

令和2年度農林水産関係予算概算要求のポイント

総額 2兆7,307億円

(令和元年度当初 2兆3,108億円)

攻めの農林水産業を展開し成長産業にするとともに、美しく伝統ある農山漁村を次世代に継承するため、「農林水産業・地域の活力創造プラン」等に基づく改革を着実に実行するための予算を要求。

注:各事項の()内は、令和元年度当初予算額(「臨時・特別の措置」を除いた額)

1 農林水産物・食品の政府一体となった輸出力強化と高付加価値化

(1) 農林水産物・食品の政府一体となった輸出力強化

①司令塔組織の創設	15億円	(-)
②輸出向け施設の整備と施設認定の迅速化	101億円	(食料産業・6次産業化交付金等)
	323億円	(浜の活力再生・成長促進交付金等) の内数
③輸出手続の迅速化	7億円	(-)
④生産段階での食品安全確保への対応強化	19億円	(6億円)
⑤グローバル産地づくりの強化	16億円	(2億円)
⑥戦略的なマーケティング活動の強化	61億円	(43億円)

(2) 知的財産の流出防止、規格・認証の国際化対応

①植物品種等海外流出防止総合対策事業	6億円	(1億円)
②農業知的財産保護・活用支援事業	4億円	(-)
③GAP(農業生産工程管理)拡大の推進	233億円	の内数 (201億円の内数)
④地理的表示保護制度活用総合推進事業	2億円	(2億円)

(3) 農林水産物・食品の高付加価値化、再生可能エネルギーの利用推進

①6次産業化の推進	18億円	の内数 (18億円の内数)
②食品ロス削減・再生可能エネルギーの導入等の推進	18億円	の内数 (8億円の内数)
③食育の推進と国産農産物の消費拡大	7億円	の内数 (6億円の内数)

2 「スマート農業」の実現と強い農業のための基盤づくり

(1) 「スマート農業」の社会実装の加速化とイノベーション・技術開発の推進

①スマート農業総合推進対策事業	51億円	(5億円)
②農林水産研究推進事業	33億円	(27億円)
③「知」の集積と活用によるイノベーションの創出	53億円	(43億円)
④挑戦的農林水産研究開発事業	100億円	(—)
⑤大学発ベンチャー支援事業	1億円	(—)
⑥ICTを活用した畜産経営体の生産性向上対策	233億円	の内数 (201億円の内数)
⑦開発技術の迅速な普及	24億円	(24億円)

(2) 農業農村基盤整備(競争力強化・国土強靱化)

①農業農村整備事業<公共>	3,978億円	(3,260億円)
②農地耕作条件改善事業	350億円	(300億円)
③農業水路等長寿命化・防災減災事業	281億円	(208億円)
④農山漁村地域整備交付金<公共>	1,113億円	(927億円)

(3) 持続的な農業の発展に向けた生産現場の強化

①強い農業・担い手づくり総合支援交付金	296億円	(230億円)
②持続的生産強化対策事業	233億円	(201億円)
ア野菜・施設園芸支援対策		
イ果樹支援対策		
ウ茶・薬用作物等支援対策		
エ花き支援対策		
③野菜価格安定対策事業	(所要額)155億円	(157億円)
④甘味資源作物生産支援対策	143億円	(108億円)
⑤畑作構造転換事業	36億円	(—)
⑥土づくり・有機農業の推進	(強い農業・担い手づくり総合支援交付金) 296億円	の内数 (230億円の内数)
	(持続的生産強化対策事業) 233億円	(201億円の内数)

(4) 畜産・酪農の競争力強化

①畜産・酪農経営安定対策	(所要額)2,230億円	(2,224億円)
②畜産生産体制の強化	(強い農業・担い手づくり総合支援交付金) 296億円	の内数 (230億円の内数)
	(畜産生産力・生産体制強化対策事業) 16億円	(14億円)
③ICTを活用した畜産経営体の生産性向上対策(再掲)	233億円	の内数 (201億円の内数)
④食肉処理施設再編促進・機能高度化支援事業	60億円	(—)
⑤畜産環境対策の高度化	(強い農業・担い手づくり総合支援交付金) 296億円	の内数 (230億円の内数)
	(持続的生産強化対策事業) 233億円	の内数 (201億円の内数)
⑥草地関連基盤整備<公共>	93億円	(83億円)

(5) 生産資材価格の引下げ、流通・加工の構造改革

①農業競争力強化プログラムの着実な実施に向けた調査	1億円	(1億円)
②食品流通拠点整備の推進	296億円	の内数 (230億円の内数)
③食品等流通合理化促進事業	4億円	(3億円)

3 担い手への農地集積・集約化等による構造改革の推進

(1) 農地中間管理機構による農地集積・集約化と農業委員会による農地利用の最適化

①「人・農地プラン」の実質化と農地中間管理機構等による担い手への農地集積・集約化の加速化	201億円	(170億円)
②農地の大区画化等の推進<公共>	1,854億円	の内数 (1,297億円の内数)
③農地耕作条件改善事業(再掲)	350億円	(300億円)
④樹園地の集積・集約化の促進	233億円	の内数 (201億円の内数)
⑤農業委員会の活動による農地利用最適化の推進	53億円	(53億円)
⑥機構集積支援事業	32億円	(29億円)

(2) 女性農業者、家族農業経営、法人経営など、多様な担い手の育成・確保と農業の「働き方改革」の推進

①農業人材力強化総合支援事業	238億円	(210億円)
②農業経営の法人化・経営継承の推進	13億円	(9億円)
③農林水産業・食品産業における労働安全の推進	10億円	の内数 (4億円の内数)
④女性が変わる未来の農業推進事業	1億円	(1億円)
⑤外国人材受入総合支援事業	9億円	(4億円)
⑥農業協同組合の監査コストの合理化の促進	2億円	(2億円)

4 水田フル活用と経営所得安定対策の着実な実施

(1) 水田フル活用の推進

①水田活用の直接支払交付金	3,215億円	(3,215億円)
②水田農業の高収益化の推進	(水田活用の直接支払交付金)3,215億円	の内数
	(農地の大区画化等の推進)1,854億円	の内数
	(強い農業・担い手づくり総合支援交付金)296億円	の内数
	(持続的生産強化対策事業)233億円	の内数
	(畜産生産力・生産体制強化対策事業)16億円	の内数
③農業再生協議会の活動強化等	90億円	(85億円)
④米穀周年供給・需要拡大支援事業	50億円	(50億円)
⑤米粉の需要拡大・米活用畜産物等のブランド化等	2億円	(1億円)

(2) 経営安定対策の着実な実施

①畑作物の直接支払交付金	(所要額)2,029億円	(1,998億円)
②収入減少影響緩和対策交付金	(所要額)740億円	(740億円)
③収入保険制度の実施	149億円	(206億円)

5 食の安全・消費者の信頼確保

①消費・安全対策交付金	50億円	(20億円)
②家畜衛生等総合対策	61億円	(52億円)
③生産・製造現場と連携したリスク管理	2億円	(2億円)
④安全な生産資材の安定供給の推進	6億円	(5億円)
⑤薬剤耐性対策	53億円	の内数 (24億円の内数)

6 農山漁村の活性化

(1) 日本型直接支払の実施

①多面的機能支払交付金	493億円	(487億円)
②中山間地域等直接支払交付金	269億円	(263億円)
③環境保全型農業直接支払交付金	27億円	(25億円)

(2) 中山間地農業の所得向上を始めとした農山漁村の活性化

①中山間地農業ルネッサンス事業<一部公共>	510億円	(440億円)
②農山漁村振興交付金	100億円	(98億円)
ア「農泊」の推進			
イ農福連携の推進			
ウ人材交流・ビジネス支援対策			
エ都市農業の多様な機能の発揮			
③鳥獣被害防止対策とジビエ利活用の推進	122億円	(104億円)
④特殊自然災害対策施設緊急整備事業	2億円	(2億円)

7 林業の成長産業化と「林業イノベーション」の推進

①林業成長産業化総合対策	163億円	(123億円)
ア林業・木材産業成長産業化促進対策			
イ林業イノベーション推進総合対策			
ウ木材需要の拡大・生産流通構造改革促進対策			
②森林整備事業<公共>	1,490億円	(1,221億円)
③「緑の人づくり」総合支援対策	53億円	(47億円)
④森林・山村多面的機能発揮対策	14億円	(14億円)
⑤新たな森林空間利用創出対策	2億円	(1億円)
⑥治山事業<公共>	740億円	(606億円)
⑦花粉発生源対策推進事業	1億円	(1億円)
⑧農山漁村地域整備交付金<公共>(再掲)	1,113億円	(927億円)

8 水産改革の実行による適切な資源管理と水産業の成長産業化

①新たな資源管理システムの実施		
ア資源調査・評価の充実	118億円	(70億円)
イ漁業経営安定対策の強化	878億円	(181億円)
②漁業の成長産業化に向けた重点的な支援		
ア漁業人材育成総合支援事業	10億円	(8億円)
イ漁船漁業の構造改革	53億円	(51億円)
ウ沿岸漁業の競争力強化	(浜の活力再生・成長促進交付金)56億円	(54億円)
	(水産業成長産業化沿岸地域創出事業)100億円	(100億円)
エ戦略的な養殖業の成長産業化	(養殖業成長産業化推進事業)4億円	(4億円)
	(漁業構造改革総合対策事業)53億円	の内数 (51億円の内数)
オ内水面及びさけ・ます等栽培資源総合対策	14億円	(14億円)
③「スマート水産業」等の推進		
ア「スマート水産業」の推進	8億円	(5億円)
イ水産バリューチェーンの生産性向上	14億円	(12億円)
④水産基盤の整備、漁港機能の再編・集約化と強靱化の推進		
ア水産基盤整備事業<公共>	867億円	(710億円)
イ漁港の機能増進	26億円	(26億円)
ウ農山漁村地域整備交付金<公共>(再掲)	1,113億円	(927億円)
⑤漁業取締体制の増強、国境監視機能等の多面的機能の発揮、捕鯨対策		
ア外国漁船対策等	262億円	(168億円)
イ漁村の多面的機能の発揮等	56億円	(55億円)
ウ捕鯨対策	51億円	(51億円)

〔 ※「防災・減災、国土強靱化のための3か年緊急対策」に係る経費や「総合的なTPP等関連政策大綱」を踏まえた農林水産分野における経費については、予算編成過程で検討。 〕